

# 委員長「国民の理解を」

## 原子力委員会 新たな陣容でスタート



新たに就任した原子力委員が揃って初めてとなる委員会定例会議が八日、開催され、岡芳明委員長は、委員長代理に阿部信泰委員を指名した。初会合では、原子力委員会委員の倫理等に係る行動規範について、委員会決定を行った。同規範は、国家公務員倫理法の一部準用し、「国民の疑惑・不信を招くことなく職務を遂行する」としたほか、株式等の取引自粛、原子力事業者等からの寄付受領の禁止などについて定めている。

会議終了後、新委員らは記者会見(写真、左)は記者会見(写真、左)

から、阿部委員長代理(岡委員長、中西委員)を行い、岡委員長は、透明性を確保して国民の理解を得ながら、原子力政策を検討していきたいなどと抱負を語った。

## 六部門に大括り 組織再編

日本原子力研究開発機構は一日付で、組織再編を行った。「もんじゅ」保守管理問題やJ-PCA R C事故を踏まえ策定された機構改革計画に基づくもので、理事長を中心

とする経営を支援する機能強化を図るため、戦略企画室、安全核セキュリティ統括部、「法務監査部」を設置したほか、従来の八研究開発部門・十七事業所を六部門に大括り化し、機構のミッションを的確に達成する「強い経営」を目指すこととしている。

新たに置かれる六部門は、「福島研究開発部門」、「安全研究・防災支援部門」、「原子力科学研究部門」、「高速炉研究開発部門」、「バックエンド研究開発部門」、「核融合研究開発部門」で、敦賀地区

の組織再編は、「もんじゅ」保安規定の変更認可後となる。

◇ ◇

原子力機構は、三月三十一日付で辻倉米蔵副理事長(敦賀本部長)を退任させ、四月一日付で後任として、齋藤伸三・敦賀本部高速増殖炉研究開発センター所長を当てる人事を発表した。

## モックアップ 試験結果発表

日本原燃は三月三十一日、新型ガラス溶融炉のモックアップ試験結果を発表した。同社再処理事業所内に昨秋しゅん工したガラス固化技術開発施設に据え付けられた新しい試験炉で、十一月から二月まで模擬廃液を用いて実施した第一段階となる試験で、目標となる運転を確認できたなどとしている。

新型ガラス溶融炉は、白金族元素の流下性を向上させる観点から、炉底部の構造を現行の四角錐から円錐に改良するとともに、傾斜角度も四十五度から六十度に変更し、炉底部に高周波加熱コイルを配置した。

モックアップ試験結果を発表した。同社再処理事業所内に昨秋しゅん工したガラス固化技術開発施設に据え付けられた新しい試験炉で、十一月から二月まで模擬廃液を用いて実施した第一段階となる試験で、目標となる運転を確認できたなどとしている。

日本原子力研究開発機構は三月二十八日、東北大学と連携協力協定を締結した。両者はこれまで、人材育成、安全基盤研究、加速器を用いた研究開発、新材料創製、核燃料基礎物性など、個別分野ごとに協力を進めてきたが、それぞれが掲げるビジョンを踏まえ、福島第一原子力発電所事故の終結に至るまでの支援に取り組むため、包括的な連携協力協定を締結することとした。協定に基づき今後、研究者の相互交流や、連携大学院による協

力にもつなげていく。

◇ ◇

原子力機構は同日、鳥取大学と研究協力協定を締結した。両者の施設・設備を活用し、これまで進められてきた環境放射能の植物への移行・影響などに関する研究協力を発展させ、人材交流の促進を図る。

たものの、予備率に与える影響は引き続き無視できない水準で推移しているなど分析している。同委員会に報告されたところによると、一三年度冬季で、予備率が最小となったのは、東京電力で一月十五日の十七・八時に記録した四・九%だった。また、震災後の火力計画外停止の傾向として、長時間稼働に伴うボイラー関連設備の灰堆積や部品劣化、定期点検の繰り延べによるタービン関連設備の海水漏えいなどをあげている。

冬季最大の需要増となる北海道電力では、供給力確保のため、震災特例措置に基づき火力発電設備の定期点検期間延長を図っているところ、一

力にもつなげていく。

◇ ◇

原子力機構は同日、鳥取大学と研究協力協定を締結した。両者の施設・設備を活用し、これまで進められてきた環境放射能の植物への移行・影響などに関する研究協力を発展させ、人材交流の促進を図る。

たものの、予備率に与える影響は引き続き無視できない水準で推移しているなど分析している。同委員会に報告されたところによると、一三年度冬季で、予備率が最小となったのは、東京電力で一月十五日の十七・八時に記録した四・九%だった。また、震災後の火力計画外停止の傾向として、長時間稼働に伴うボイラー関連設備の灰堆積や部品劣化、定期点検の繰り延べによるタービン関連設備の海水漏えいなどをあげている。

冬季最大の需要増となる北海道電力では、供給力確保のため、震災特例措置に基づき火力発電設備の定期点検期間延長を図っているところ、一

## 再稼働、活断層問題など

### 衆院原子力特別委 田中規制委員長に質疑

衆議院の原子力問題調査特別委員会(委員長 田中俊一)は三日、田中俊一委員長らに対し、再稼働や敷地内活断層の問題などについて質疑応答を行った。

中委員長は「科学的・技術的観点から、すみやかにかつ厳正に審査を進めていく」などと述べた。

## 13年度事業者負担金認可

政府は三月二十八日、原子力損害賠償支援機構から申請された原子力関係の十一事業者による一三年度の一般負担金総額千六百三十億円、東京電力による特別負担金二百七十一億円を認可した。

原子力損害賠償支援機構は、三月二十八日、政府から申請された原子力関係の十一事業者による一三年度の一般負担金総額千六百三十億円、東京電力による特別負担金二百七十一億円を認可した。

原子力損害賠償支援機構は、三月二十八日、政府から申請された原子力関係の十一事業者による一三年度の一般負担金総額千六百三十億円、東京電力による特別負担金二百七十一億円を認可した。

原子力損害賠償支援機構は、三月二十八日、政府から申請された原子力関係の十一事業者による一三年度の一般負担金総額千六百三十億円、東京電力による特別負担金二百七十一億円を認可した。

原子力損害賠償支援機構は、三月二十八日、政府から申請された原子力関係の十一事業者による一三年度の一般負担金総額千六百三十億円、東京電力による特別負担金二百七十一億円を認可した。

原子力損害賠償支援機構は、三月二十八日、政府から申請された原子力関係の十一事業者による一三年度の一般負担金総額千六百三十億円、東京電力による特別負担金二百七十一億円を認可した。

原子力損害賠償支援機構は、三月二十八日、政府から申請された原子力関係の十一事業者による一三年度の一般負担金総額千六百三十億円、東京電力による特別負担金二百七十一億円を認可した。

原子力損害賠償支援機構は、三月二十八日、政府から申請された原子力関係の十一事業者による一三年度の一般負担金総額千六百三十億円、東京電力による特別負担金二百七十一億円を認可した。

## 行動指針改定で 意見募集

日本原子力学会は四月二十五日まで、学会の行動指針改定に関する意見募集を行っている。定款と重複する具体的な事業内容は省き、「信頼醸成への貢献」、「社会に役立つ原子力技術の追求」、「国際的な活動」の三つに大別し、学会としての基本的理念を述べている。

募集方法は、詳細は、学会ホームページ(http://www.aesi.or.jp)を参照。

日本原子力学会は四月二十五日まで、学会の行動指針改定に関する意見募集を行っている。定款と重複する具体的な事業内容は省き、「信頼醸成への貢献」、「社会に役立つ原子力技術の追求」、「国際的な活動」の三つに大別し、学会としての基本的理念を述べている。

募集方法は、詳細は、学会ホームページ(http://www.aesi.or.jp)を参照。

日本原子力学会は四月二十五日まで、学会の行動指針改定に関する意見募集を行っている。定款と重複する具体的な事業内容は省き、「信頼醸成への貢献」、「社会に役立つ原子力技術の追求」、「国際的な活動」の三つに大別し、学会としての基本的理念を述べている。

募集方法は、詳細は、学会ホームページ(http://www.aesi.or.jp)を参照。

日本原子力学会は四月二十五日まで、学会の行動指針改定に関する意見募集を行っている。定款と重複する具体的な事業内容は省き、「信頼醸成への貢献」、「社会に役立つ原子力技術の追求」、「国際的な活動」の三つに大別し、学会としての基本的理念を述べている。

募集方法は、詳細は、学会ホームページ(http://www.aesi.or.jp)を参照。

日本原子力学会は四月二十五日まで、学会の行動指針改定に関する意見募集を行っている。定款と重複する具体的な事業内容は省き、「信頼醸成への貢献」、「社会に役立つ原子力技術の追求」、「国際的な活動」の三つに大別し、学会としての基本的理念を述べている。

## 原子力ワンポイント



広く利用されている放射線 27

ゆりちゃん「コープふくしま」による陰膳(かげぜん)調査について、福島県の住民全体でみたがんの増加は確認できないほど少ない」と発表しました。これを裏付けるものとして、福島県「コープふくしま」の陰膳方式による調査結果を紹介しま

福島県は、福島第一原発事故の影響について、福島県の住民全体でみたがんの増加は確認できないほど少ない」と発表しました。これを裏付けるものとして、福島県「コープふくしま」の陰膳方式による調査結果を紹介しま

福島県は、福島第一原発事故の影響について、福島県の住民全体でみたがんの増加は確認できないほど少ない」と発表しました。これを裏付けるものとして、福島県「コープふくしま」の陰膳方式による調査結果を紹介しま

福島県は、福島第一原発事故の影響について、福島県の住民全体でみたがんの増加は確認できないほど少ない」と発表しました。これを裏付けるものとして、福島県「コープふくしま」の陰膳方式による調査結果を紹介しま

福島県は、福島第一原発事故の影響について、福島県の住民全体でみたがんの増加は確認できないほど少ない」と発表しました。これを裏付けるものとして、福島県「コープふくしま」の陰膳方式による調査結果を紹介しま

## 調査で食の安全検証

福島県は、福島第一原発事故の影響について、福島県の住民全体でみたがんの増加は確認できないほど少ない」と発表しました。これを裏付けるものとして、福島県「コープふくしま」の陰膳方式による調査結果を紹介しま

福島県は、福島第一原発事故の影響について、福島県の住民全体でみたがんの増加は確認できないほど少ない」と発表しました。これを裏付けるものとして、福島県「コープふくしま」の陰膳方式による調査結果を紹介しま

福島県は、福島第一原発事故の影響について、福島県の住民全体でみたがんの増加は確認できないほど少ない」と発表しました。これを裏付けるものとして、福島県「コープふくしま」の陰膳方式による調査結果を紹介しま

福島県は、福島第一原発事故の影響について、福島県の住民全体でみたがんの増加は確認できないほど少ない」と発表しました。これを裏付けるものとして、福島県「コープふくしま」の陰膳方式による調査結果を紹介しま

福島県は、福島第一原発事故の影響について、福島県の住民全体でみたがんの増加は確認できないほど少ない」と発表しました。これを裏付けるものとして、福島県「コープふくしま」の陰膳方式による調査結果を紹介しま



図1 地区別調査協力家庭数

北地域 42  
中央地域 38  
南地域 35  
西地域 35

福島県は、福島第一原発事故の影響について、福島県の住民全体でみたがんの増加は確認できないほど少ない」と発表しました。これを裏付けるものとして、福島県「コープふくしま」の陰膳方式による調査結果を紹介しま